

平成29年9月会議

(9月4日～29日)

9月会議が開かれ、平成28年度決算や平成29年度補正予算などの議案について審議されました。

議決された案件等の概要をお知らせします。

鏡野町が出資している法人の経営状況の報告

以下の5法人について、経営状況が報告されました。

- ・一般財団法人鏡野町振興公社
- ・株式会社未来奥津
- ・一般財団法人上齋原振興公社
- ・株式会社ファーム登美
- ・人形峠原子力産業株式会社

財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

(詳細は、広報かがみの11月号の6頁・7頁に掲載)

条例の制定

▼鏡野町公共用拠点施設整備基金条例の制定について

：公共用拠点施設の修繕、改修等による長寿命化及び新設、改築に関する事業の推進を図り、基金を設置する必要があるため。公布の日から施行。

(原案可決)

▼鏡野町電源立地特別補助金施設整備基金条例を廃止する等の条例の制定について

：鏡野町電源立地特別補助金施設整備基金条例と鏡野町公共用施設維持基金条例を廃止し、廃止する基金名の記載がある基金の処分の特例に関する条例を改正する必要があるため。公布の日から施行。

条例の改正

▼鏡野町ふるさとづくり基金条例の一部改正について

：少子高齢化、人口減少が懸念される中、全ての町民が健康で安心して住み続けることができる町を目指して、時代に応じたまちづくりに取り組めるよう、基金の名称と設置の目的を改正するため。公布の日から施行。

(原案可決)

▼鏡野町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正について

：介護保険法施行規則の改正に伴い、主任介護支援専門員の定義の見直しに必要な措置を講ずるため。公布の日から施行。

(原案可決)

▼鏡野町介護保険条例の一部改正について

：介護保険法の改正に伴い、市町村が実施する調査の対象

が拡大されたため。公布の日から施行。

(原案可決)

▼鏡野町富高齢者センター条例の一部改正について

：位置表示に現状との差異が生じているため、登記簿表示に改めるため。公布の日から施行。

(原案可決)

▼鏡野町非常勤の特別職の職員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

：岡山県最低賃金の改正に伴い、日額報酬額の見直しに必要な措置を講ずるため。平成29年10月1日から施行。

(原案可決)

条例の廃止

▼鏡野町富自然休養村管理センター条例の廃止について

：登美山荘は(財)富ふるさと振興公社の解散に伴い、平成20年度から閉鎖されていたが、条例の廃止手続きが未処理だったため財産管理上、廃止する必要があるため。公布の日から施行。

平成28年度決算

一般会計及び特別会計 (原案認定)

歳入

197億1788万2459円

歳出

186億7775万8438円

企業会計 (原案認定)

国民健康保険病院 (収益的収支)

歳入

13億115万5788円

歳出

12億9064万377円

◆水道 (収益的収支)

歳入

2億8520万6989円

歳出

2億5034万5446円

平成29年度補正予算

一般会計 (原案可決)

補正額

3億256万9千円

予算総額

120億8807万4千円

歳出の主なものは次のとおりです。

〈災害復旧費〉

道路災害復旧費

1360万円

〈総務費〉

有線テレビ施設経常管理費

1493万円

財産一般管理費

5719万8千円

庁舎臨時管理費

575万8千円

減債基金積立金

310万円

未来・希望基金事業費

250万円

交通安全対策施設整備事業費

150万円

財政調整基金積立金

3600万円

税等過誤納返還金

254万5千円

戸籍電算システム整備事業費

1485万6千円

〈民生費〉

南学区放課後児童クラブ施設整備事業費

420万円

〈農林水産業費〉

鳥獣被害防止総合対策交付金事業

220万円

中山間地域等直接支払交付金事業費

177万9千円

農業用施設管理費

800万円

農業施設管理費

165万6千円

治山林道管理費

696万3千円

〈商工費〉

住宅リフォーム事業補助金

100万円

恩原高原スキー場経常管理費

532万円

〈土木費〉

道路維持補修事業費

2000万円

単独改良事業費

700万円

町道単独舗装事業費

250万円

町道稲荷線竹田橋修繕事業費

700万円

〈教育費〉

中央公民館改修事業費

4823万円

ペスタロッツ館経常管理費

143万4千円

特別会計 (原案可決)

◆国民健康保険 (事業勘定)

補正額

545万1千円

予算総額

19億236万4千円